

# 自民、17年改憲発議狙う

## まず緊急事態条項新設

# 「本音は9条」民、公警戒

自民党は憲法改正について、2017年の国会発議を目指している。緊急事態条項の新設を最優先として各党の理解を得たい考えだが、安全保障関連法審議が混乱した影響で与野党論議は停滞。自民党からは戦争放棄を定めた9条を改正する本音もろぞぎ、民主党など野党だけでなく、連立与党の公明党も警戒する。

安倍晋三首相は「国民的な議論を深めたい」として、来年の参院選で自民党公約に掲げる考えだ。参院選までに改憲項目を絞り込み、選挙後の議論加速を狙う。

自民党は、大規模災害などに備える緊急事態条項の新設が各党の賛同を得やすいと踏んでいる。一方、古屋圭司・党改憲推進本部長代理は9月末の会合で「本音は9条だが、本音を言わずに（議論を）スタートしたい」と漏らした。

だが、衆院憲法審査会の議論は6月を最後にストップしたままだ。自民党推薦も含め、参考人として呼ばれた憲法学者3人全員が安保法を「違憲」と断言し、審議への影響を懸念した自民党執行部が審査会の開催を避けたためだ。秋の臨時国会が召集されなければ審査会も開かれず、休止期間は長引くことになる。

公明党の山口那津男代表は10月14日、中国メディアの取材で「改憲ありきでなく、国民のコンセンサスをつくる努力を優先すべきだ」と、くぎを刺した。民主党も、現行憲法の制定過程に疑義を示す安倍政権時の改憲には応じない姿勢だ。

自民党内では、参考人質疑の人選に問題があったとして、与党筆頭幹事の船田元・党改憲推進本部長の引責交代論がある。与野党論議のまとめ役が代われば、改憲スケジュールに影響しかねない。

自民党は参院選で改憲勢力の拡大に期待するが、3分の2以上の議席獲得は容易ではない。首相側近の萩生田光一官房副長官でさえ、14日のBS番組で「何が何でも安倍政権のうちに、というのは国民に失礼な話だ」と述べ、慎重な合意形成の必要性を指摘した。

安倍晋三 首相



時代が求める憲法の姿や国の形について、国民的な議論を深めたい

(10月7日、記者会見)

古屋圭司 自民党憲法改正推進本部長代理



本音は9条だが、本音を言わずに（議論を）スタートしたい

(9月30日、会合)

山口那津男 公明党代表



改憲ありきではなく、国民のコンセンサスをつくる努力を優先すべきだ

(10月14日、北京で地元メディアの取材に)

岡田克也 民主党代表



首相の本音は9条だ。限定のない集団的自衛権行使を許して良いのか。政権の暴走を止める

(11日、講演)

(似顔 本間康司)

憲法改正をめぐる与野党論議の主な発言